

土木交通委員会説明資料

名古屋市総合計画 2023（案）について
【 施策・事業 】

令和元年 6月 13日

交 通 局

目 次

۷۰

1	名古屋市総合計画2023（案）における該当施策一覧
	（交通局）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2	施策・事業ページ（抜粋）・・・・・・・・・・・・
	2

1. 名古屋市総合計画2023(案)における該当施策一覧(交通局)

施策番号	施 策 名	掲 載 ページ
16	災害に強い都市基盤の整備を進めます	223～229
25	公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます	279～283
28	バリアフリーのまちづくりを進めます	295～298
33	世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます	319～324
38	観光の振興・M I C E の推進と情報発信により交流を促進します	349～356

2 施策・事業ページ（抜粋）

都市像3 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまち

施策16 災害に強い都市基盤の整備を進めます

施策の柱

① 地震に強い都市基盤の整備

南海トラフ巨大地震などの大規模地震に備え、市設建築物や橋りょう、地下鉄構造物、上下水道施設、河川堤防などの都市基盤施設の耐震化に取り組みます。

特に、緊急輸送道路*においては、橋りょうの耐震化や電線類の地中化を推進し、災害時の機能確保を進めます。

② 大雨に強い都市基盤の整備

河川・下水道等の整備を推進することで、全市域を対象に1時間63mmの降雨に対して浸水被害をおおむね解消するとともに、1時間約100mmの降雨に対しても床上浸水をおおむね解消し、市民の生命財産を守るとともに都市機能の確保をめざします。また、雨水を一時的に貯留または浸透させることで河川や下水道等への負担を軽減させるため、公共施設において雨水流出抑制*の推進をはかるとともに、市民や事業者に対する雨水流出抑制の普及・啓発につとめるなど、治水安全度を高める取り組みを進めます。

③ 臨海部の防災機能の強化

防潮壁、防潮水門及び耐震岸壁の整備・機能強化を促進し、南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模地震と、それに伴う津波に備えます。

成果指標

指標	直近の現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合	51.8%	55%	65%
緊急輸送道路等にかかる橋りょうの耐震化率	66.1%	75%	89%
緊急雨水整備事業の整備率	91.8%	96%	100%

関連する個別計画

◆地域防災計画 ◆災害対策実施計画 ◆地域強靭化計画 ◆震災に強いまちづくり方針

◆建築物耐震改修促進計画 ◆無電柱化推進計画 ◆総合排水計画 ◆河川整備計画

◆緊急雨水整備事業 ◆第3期教育振興基本計画 ◆市営交通事業経営計画2023

*緊急輸送道路：災害の発生により道路が被害を受けた場合、緊急通行車両の移動の確保及び人・物資輸送を円滑に行うため、緊急に応急復旧を要する道路。

雨水流出抑制：雨水を一時的に貯めたり地下に浸透させたりして、河川・下水道への雨水流出量を抑制すること。



現状と課題

① (現状) 平成 23 (2011) 年 3 月の東日本大震災、平成 28 (2016) 年 4 月の熊本地震、平成 30 (2018) 年 6 月の大坂府北部の地震、9 月の北海道胆振東部地震など、大規模地震とそれに伴う津波等により、全国各地で多大な被害が生じています。

また、南海トラフ巨大地震の発生確率は、今後 30 年以内に 70~80% と切迫度を増しており、本市では発生時に最大の死者数が約 6,700 人、最大の建物全壊・焼失棟数が約 66,000 棟という甚大な被害が想定されています。

【課題】 大規模地震発生時の被害を抑えるため、行政による一層の都市基盤施設の耐震化が求められています。

◇ 河川堤防の耐震対策（山崎川）



② (現状) 全国的に大雨が増加傾向にあり、平成 30 (2018) 年 7 月豪雨（西日本豪雨）など、これまでに経験したことのないような大雨により、各地で甚大な被害が発生しています。市内でも、1 時間 50mm を超える豪雨が増加しており、雨の降り方が激甚化しています。

本市では、これまで 1 時間 50mm の降雨に対応した河川・下水道などの施設整備をおおむね完了しています。また、平成 12 (2000) 年 9 月の東海豪雨などで著しい浸水被害が集中した地域などを対象に、原則 1 時間 60mm の降雨に対応する施設整備を実施しており、これにより、名古屋地方気象台における過去最高の 1 時間降雨量 97mm の降雨に対して床上浸水のおおむね解消をめざしています。

◇ 名古屋中央雨水調整池の整備



【課題】 大雨による洪水・内水氾濫による被害を防止・軽減するため、平成 30 (2018) 年度に見直しを行った「総合排水計画」に基づき、河川・下水道等が連携した施設整備を推進することで治水機能を最大限発揮するとともに、雨水流出抑制を着実に推進していく必要があります。

③ (現状) 名古屋港は、中部地域の海の玄関口として日本のものづくり産業を支えています。本市では、防潮壁の改良、耐震強化岸壁の整備・機能強化など、名古屋港の防災機能の強化を促進しています。

【課題】 地震・津波などの大規模災害から背後住民の生命・財産や背後地域の産業活動を守るために、引き続き防災施設の一層の機能強化が求められています。

施策を推進する事業

① 地震に強い都市基盤の整備

事業名	事業概要	現況	計画目標	所管局
198 地下鉄構造物 の耐震化	東日本大震災を踏まえ、安全性を高め、早期復旧をはかることができるようにするため、地下鉄構造物の耐震補強工事を実施	耐震補強工事の実施 32 駅（累計） 25 区間（累計）	耐震補強工事の実施	交通局

施策25 公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます

施策の柱

① まちづくりと連携した最先端モビリティ都市の形成

公共交通を中心に居住や多様な都市機能が適切に配置・連携された「集約連携型まちづくり」を推進します。また、自動運転やICT※などの最先端技術の進展を見据えた新しい時代の総合交通計画を策定し、快適でスマートな移動を実現する最先端モビリティ都市の構築をはかります。公共交通や自転車などの利用促進により、健康的で環境にやさしい交通エコライフを推進します。

② まちのにぎわいを創出するみちまちづくりの推進

都心部における新たな路面公共交通システム（SRT※）の導入や幹線道路の歩行者空間の拡大、自動車の都心部への集中緩和などにより、豊かな道路空間を人が主役の「みち」へと転換し、歩いて楽しいにぎわいのある「まち」に変えていく「みちまちづくり」を推進します。

③ 公共交通の快適性・利便性の向上

市民や旅行者が公共交通をより快適で便利に利用できるよう、地下鉄駅のリニューアル、地下鉄駅ホームの冷房化の推進等に取り組みます。また、リニア中央新幹線開業に向けて、乗り換え利便性の向上等につとめ、利用促進をはかります。

成果指標

指標	直近の現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合	81.6%	83%	85%
市内の鉄軌道及び市バスの1日当たり乗車人員合計	259万人 (平成29年度)	259万人 (令和4年度)	258万人 (令和11年度)
市内主要地点の1日(平日)当たり自動車交通量の合計	130万台 (平成29年)	121万台 (令和4年)	108万台 (令和11年)

関連する個別計画

- ◆都市計画マスタープラン ◆なごや集約連携型まちづくりプラン ◆なごや新交通戦略推進プラン
- ◆なごや交通まちづくりプラン ◆新たな路面公共交通システムの実現をめざして(SRT構想)
- ◆金山駅周辺まちづくり構想 ◆市営交通事業経営計画2023

※ICT : Information and Communication Technology の略。情報・通信に関する技術の総称。

SRT : Smart Roadway Transit の略。技術の先進性による快適な乗り心地やスムーズな乗降、洗練されたデザインなどのスマート(Smart)さを備え、路面(Roadway)を走ることでまちの回遊性やにぎわいを生み出す、今までにない新しい移動手段(Transit)の呼称。



現状と課題

① (現状) 本市における代表交通手段割合は東京都区部や大阪市などと比べて自動車利用割合が高くなっています。人口構造や社会情勢の変化により、市民の交通ニーズも多様化しているとともに、自動運転など交通分野においてもさまざまな技術革新が進められています。

【課題】 人口減少や少子化・高齢化を踏まえ、公共交通を便利で利用しやすいものにすることで、公共交通と連携したまちづくりを進め、誰もが安全で、楽しく快適な移動ができるようにめざしていく必要があります。自動運転をはじめとした最先端モビリティを効果的に活用するための取り組みの検討が必要です。

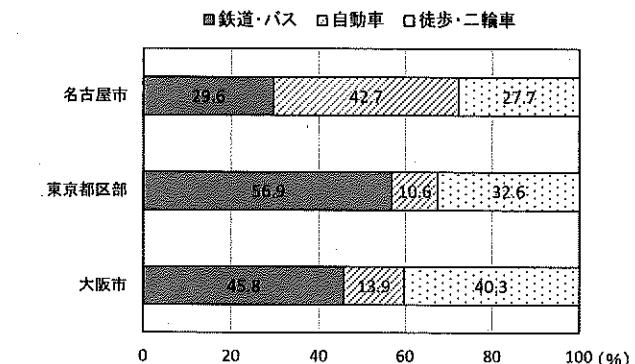
② (現状) リニア中央新幹線の開業を見据え、都心では公共空間の再編・再生が進んでいるほか、民間による開発が進められています。

【課題】 道路空間の再生と一体的に、都心の魅力ある地点をつなぎ、楽しく快適に移動できる交通環境を整備することにより、回遊性やまちのにぎわいの向上が必要です。

③ (現状) 市内の鉄軌道や市バスの乗車人員について、近年、増加傾向にあります。

【課題】 リニア中央新幹線開業に向けて交流人口の増加が見込まれる中、市民や本市を訪れる旅行者の重要な移動手段である鉄道、バスなどの公共交通について、より快適で便利に利用しやすいサービスを提供する必要があります。

◇ 三大都市における交通手段別移動割合



出典：名古屋市：中京都市圏総合都市交通計画協議会

「第5回中京都市圏パーソントリップ調査」
(平成23年度)

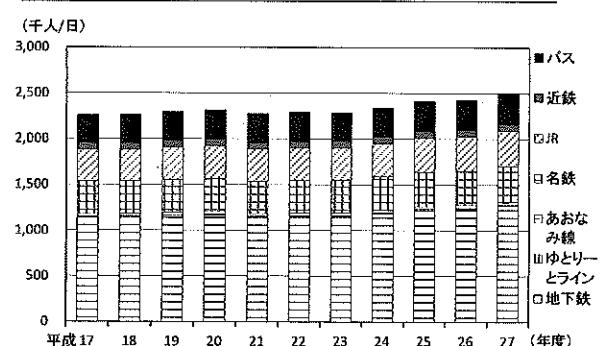
東京都区部：東京都市圏交通計画協議会
「第5回東京都市圏パーソントリップ調査」
(平成20年度)

大阪市：京阪神都市圏交通計画協議会
「第5回近畿圏パーソントリップ調査」
(平成22年度)

◇ 都心の道路空間の再生イメージ



◇ 市内の鉄軌道・市バス一日乗車人員数の推移



出典：統計なごや web 版 名古屋市統計年鑑より作成

施策を推進する事業

③ 公共交通の快適性・利便性の向上

事業名	事業概要	現況	計画目標	所管局
319 地下鉄駅の内装・照明などのリニューアル	地下鉄が開業から60年以上経過していることを踏まえ、明るく清潔感のある快適・便利な駅空間を提供するため、駅全体の壁、床、天井、照明などのリニューアルを実施	検討	整備完了 2駅(5か年)	交通局
			整備中 6駅	
320 地下鉄駅ホームの冷房化の推進	地下鉄駅を快適に利用できるようにするため、駅ホームの冷房化を実施	検討	整備完了 2駅(5か年)	交通局
			整備手法の検討	
321 地下鉄一日乗車券の24時間券化	名古屋に宿泊する旅行者などがより便利に利用できるようにするために、地下鉄の一日乗車券の24時間券化を実施	機器改修の実施	地下鉄一日乗車券の24時間券化完了 (令和元年度)	交通局
322 バスターミナルの環境改善	快適なバス待ち環境づくりのため、照明のLED化やベンチの設置、上屋の塗装替えなどを実施するとともに、ドライ型ミスト装置を試行設置	検討	整備完了 7か所(5か年) ドライ型ミスト装置の試行設置	交通局

施策28 バリアフリーのまちづくりを進めます

施策の柱

① 都市施設整備におけるバリアフリー化の推進

誰もが安全で快適に都市施設を利用できるよう、公共建築物や道路、公園、公共交通機関のバリアフリー化を推進するとともに、バリアフリーの理念の普及につとめます。また、重点整備地区においては、旅客施設とその周辺の道路、駅前広場などの一体的な整備を進めます。

市営交通においては、地下鉄駅の可動式ホーム柵やエレベーターの整備を推進するなど、誰もが利用しやすい環境づくりを進めます。

② 意識のバリアフリーの推進

高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出をする時などに、周囲の人の理解や手助けが得られるよう、各種啓発行事の開催や、ヘルプマーク・ヘルプカードの周知などの広報・啓発を通じて、「意識のバリアフリー」を推進します。

成果指標

指標	直近の現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合	41.3%	55%	60%
地下鉄における可動式ホーム柵の設置駅数（累計）	45駅	79駅	79駅以上
高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合	38.9%	55%	60%

関連する個別計画

◆福祉都市環境整備指針 ◆市営交通事業経営計画2023



現状と課題

① (現状) 誰もが安全で快適に利用できるよう、都市施設整備におけるバリアフリー化を推進していますが、高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合は、おおむね 4 割程度で推移しています。

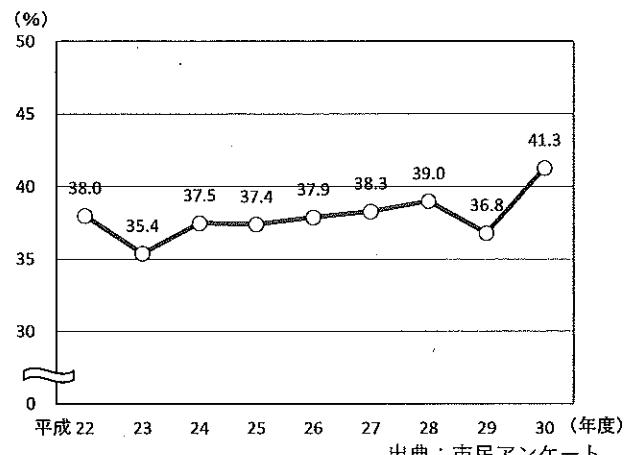
地下鉄駅においては、可動式ホーム柵やエレベーターの整備を進めていますが、バリアフリー化のさらなる推進を求める声が寄せられています。

【課題】 高齢者や障害者、子どもを連れた人など幅広い視点から利用しやすい都市施設の整備をさらに進めることができます。

また、個々の施設のバリアフリー整備に留まらず、周辺の施設や道路などと連携した、総合的かつ一体的なバリアフリー整備を進める必要があります。

地下鉄駅においては、安全性・快適性・利便性を一層向上させるため、さらなる施設整備を進める必要があります。

◇ 高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合の推移

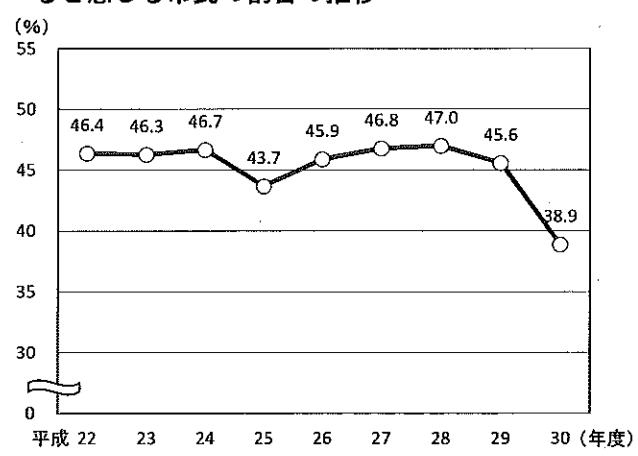


出典：市民アンケート

◇ 地下鉄可動式ホーム柵



◇ 高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合の推移



出典：市民アンケート

② (現状) ハード面のみならず、広報・啓発を通じた「意識のバリアフリー」の推進に取り組んでいますが、高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合は、5 割未満で推移しています。

【課題】 市民一人ひとりがお互いの理解を深め、高齢者や障害者、子どもを連れた人など配慮が必要となりうる人に対して、個別の状況に応じて適切な配慮や支援を行うことができるよう、「意識のバリアフリー」をさらに推進していくことが必要です。

施策を推進する事業

① 都市施設整備におけるバリアフリー化の推進

事業名	事業概要	現況	計画目標	所管局
339 地下鉄駅の可動式ホーム柵の整備	ホームにおける安全性の向上をはかるため、名城線・名港線において定位置に車両を停止させるための車両改造等を行い、可動式ホーム柵を設置するとともに、鶴舞線において可動式ホーム柵の整備に向けて検討し、整備方針を策定	名城線・名港線 ▶ 可動式ホーム柵設置準備	名城線・名港線 ▶ 可動式ホーム柵設置全34駅 (令和2年度) 鶴舞線 ▶ 可動式ホーム柵の整備方針の策定	交通局
340 地下鉄駅ホームと車両の段差・隙間の解消	名城線・名港線において、車両床面とホームとの間に大きく段差が生じている駅があることから、車いす利用者をはじめ誰もが乗降しやすくするため、可動式ホーム柵の設置に引き続き、ホームのかさ上げを行うとともに、ホームと車両の隙間解消を実施	検討	実施 ▶ 名城線・名港線	交通局
341 地下鉄駅のエレベーターの整備	駅施設のバリアフリー化を推進するため、2つの路線が交差する駅のうち改札内でエレベーターによる乗換えができない駅や、交差駅で地上へのエレベーターが1つしかなく多くの利用者が向かう方面にエレベーターがない駅について、新たに整備するとともに、その他の駅についても新たに利用実態の調査を実施	改札内乗換エレベーター ▶ 整備完了 丸の内駅 ▶ 整備中 名古屋駅 栄駅 今池駅	改札内乗換エレベーター ▶ 整備完了 名古屋駅 栄駅 今池駅 交差駅における地上へのエレベーター ▶ 整備中 御器所駅 伏見駅 本山駅	交通局

施策3.3 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます

施策の柱

① 世界に誇れる都心のまちづくりの推進

リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋駅のスーパーターミナル化を推進し、高い機能性を有した新時代の交流拠点を創出するとともに、栄地区では、世界に誇れるシンボル空間を形成するなど、国際的・広域的な都市機能の強化や象徴的な都市空間の形成をはかります。

また、名古屋駅周辺・栄・金山地区などの都心においては、民間再開発等の機会を捉え、イノベーションの創出につながるビジネス交流機能や業務機能の集積を促進し、国際競争力を強化するとともに、国内外からの来訪者をもてなす商業・娯楽・芸術文化施設等の集積の促進や情緒あるまちなみの保全により、都心ならではの多様な魅力を向上させます。

② 中部国際空港の機能強化及び利用促進

国際的・広域的機能を強化するため、中部国際空港の二本目滑走路をはじめとする空港の機能強化及び航空路線の拡充に向けた取り組みを実施します。

③ 名古屋港の整備促進

中部圏のものづくり産業を物流面で支える「国際産業戦略港湾」の実現に向け、コンテナ物流機能をはじめとする港湾機能強化の取り組みを促進します。

④ 名古屋大都市圏を支える広域交通ネットワークの早期形成

リニア中央新幹線の開業が予定されている名古屋駅や日本のゲートウェイである名古屋港・中部国際空港へのアクセスの向上により、名古屋大都市圏の発展を支えるため、名古屋環状2号線や名古屋高速道路をはじめとする高速道路ネットワークの早期形成と利便性の向上をはかります。

成果指標

指標	直近の現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
主要駅の乗客数	106万人／日 (平成29年度)	110万人／日 (令和4年度)	115万人／日 (令和11年度)
中部国際空港の国際線旅客便就航都市数	34都市	39都市	46都市
名古屋港の貿易額	17兆8,214億円 (平成30年)	18兆2,669億円 (令和5年)	18兆8,906億円 (令和12年)

関連する個別計画

- ◆都市計画マスタープラン ◆都心部まちづくりビジョン ◆名古屋駅周辺まちづくり構想
- ◆名古屋駅周辺交通基盤整備方針 ◆名古屋駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）
- ◆市営交通事業経営計画2023 ◆栄地区グランドビジョン ◆金山駅周辺まちづくり構想 ◆観光戦略

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



現状と課題

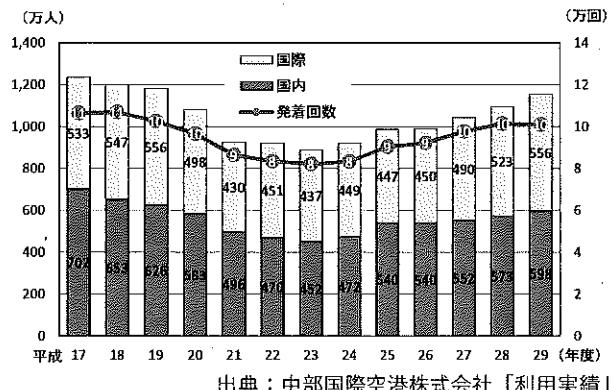
① (現状) リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋駅周辺地区から伏見地区へと続いている大規模な民間再開発の流れが、機能更新の時期を迎えた栄地区へと波及しつつあります。また、名古屋駅周辺に続き、栄ミナミや長者町界隈など、都心の各所において、本格的なエリアマネジメントの取り組みが始まるなど、地域関係者が中心となったまちづくりが活性化しています。

【課題】 リニア中央新幹線の全線開業により形成されるスーパー・メガリージョンの中心に位置する交流拠点として、ストロー現象などの影響を最小限に抑え、開業によるプラスの効果を最大限に活用する必要があります。そのため、圏域の成長をけん引する都心機能の強化や、民間投資の誘導など地域のまちづくりをより活性化する取り組みを行うとともに、リニア中央新幹線の速達性を最大限に活かす交通結節機能の強化をはかる必要があります。

② (現状) 平成 29 (2017) 年度の中部国際空港における航空旅客数は 1,153 万人、発着回数は 10 万回と、過去最高の水準に迫る数字を記録しました。

【課題】 国際拠点空港としてのさらなる発展をめざし、訪日外国人旅行者の増加への対応や地域の国際競争力向上に向け、空港機能の強化と需要拡大をはかる必要があります。

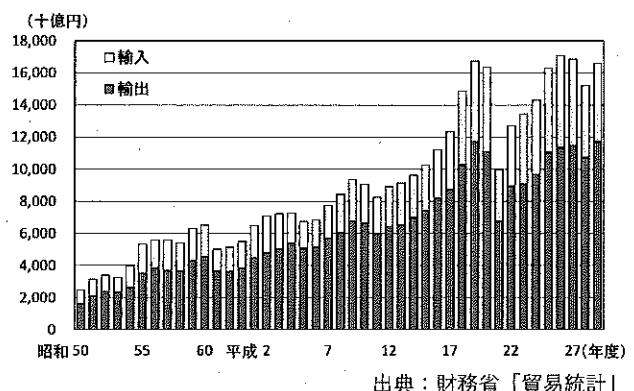
◇ 中部国際空港旅客数・発着回数の推移



③ (現状) 名古屋港は、世界の約 160 の国や地域と貿易で結ばれており、平成 30 (2018) 年の港湾別の貿易額は国内第一位、貿易黒字額は 21 年連続国内第一位を記録するなど、日本のゲートウェイとして大きな役割を果たしています。

【課題】 地域の国際競争力向上に向け、引き続き、一層の港湾物流の機能強化を促進する必要があります。

◇ 名古屋港の貿易額の推移



④ (現状) 名古屋高速道路が全線開通し、現在は名古屋環状 2 号線など広域交通基盤の整備が進められています。

【課題】 名古屋大都市圏の中枢都市として、圏域の国際競争力向上に向け、名古屋駅と、世界と名古屋を結ぶ窓口となる名古屋港・中部国際空港や市域外の拠点都市とのアクセスを支える道路ネットワークを形成し、国際的・広域的な拠点機能・交流機能を高めることが必要です。

施策を推進する事業

① 世界に誇れる都心のまちづくりの推進

事業名	事業概要	現況	計画目標	所管局
380 名古屋駅ターミナル機能の強化	リニア中央新幹線の開業により形成されるスーパー・メガリージョンの中心拠点にふさわしい交通機能と空間機能を兼ね備えたスーパー・ターミナルの実現のため、駅へのアクセス性の向上や交通結節機能の強化、ユニバーサルデザイン等に基づく空間形成を実施	設計・協議	設計・協議・整備推進	住宅 都市局 交通局

施策3.8 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します

施策の柱

① 名古屋が誇る魅力資源の磨き上げと観光情報の発信

市内各地に豊富に存在する武将ゆかりの歴史・文化芸術や、なごやめし・ポップカルチャーをはじめとした名古屋の特色や魅力を向上させるとともに、積極的な情報発信につとめます。また、周辺の観光地や旅行会社など民間事業者とも連携し観光プロモーションを行うことで、多くの観光客が訪れる活気あふれる都市をめざします。

② 受入環境の整備と海外からの誘客促進

国内外からの来訪者が楽しく快適に過ごせるよう、民間事業者と連携した観光情報の提供や観光案内の機能強化、情報の多言語化、観光施設等のトイレの洋式化など、受入環境の整備に取り組むとともに、海外からの観光客誘致に向けたプロモーションを実施します。

③ MICEの推進による多様な交流の促進

ものづくり産業の集積をはじめとする当地域の特色を活かし、プロモーションの強化や支援制度の充実などによる全国的・国際的なMICE^{*}の誘致や、その基幹インフラとなる国際展示場・国際会議場の整備・運営に取り組むことにより、国内外の交流を促進します。

成果指標

指標	直近の現状値	目標値 令和5(2023) 年度	目標値 令和12(2030) 年度
観光総消費額	3,501億円 (平成29年)	6,000億円 (令和5年)	1兆円 (令和12年)
観光客の満足度	78.2% (平成29年)	90% (令和5年)	90%以上 (令和12年)
外国人宿泊者数	165万人 (平成29年)	370万人 (令和5年)	520万人 (令和12年)
国際会議の年間開催件数	183件 (平成29年)	248件 (令和4年)	305件 (令和11年)

関連する個別計画

- ◆名古屋魅力向上・発信戦略 ◆観光戦略 ◆東山動植物園再生プラン新基本計画
- ◆第3期教育振興基本計画 ◆市営交通事業経営計画2023

*MICE（マイス）：企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



現状と課題

① (現状) 近年、本市を訪れる観光客数はゆるやかな増加傾向にありますが、観光総消費額は伸び悩んでいます。

【課題】 交流人口の拡大や地域経済の活性化をはかるためには、幅広い経済波及効果をもたらす観光を重要な産業の一つと捉え、観光コンテンツの創造・発掘・磨き上げを進めるとともに、本市ならではの魅力や強みをターゲットごとにわかりやすく伝える戦略的なPRに取り組む必要があります。

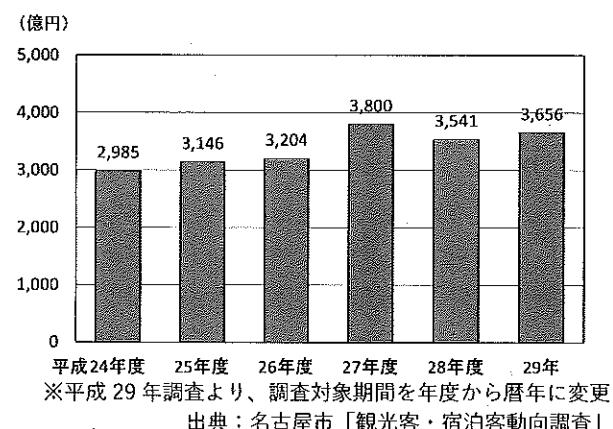
② (現状) 本市を訪れる外国人は増加傾向にあり、平成29（2018）年の外国人延べ宿泊者数は約165万人となっています。愛知県内の競技場で一部の試合が行われる令和元（2019）年のラグビーワールドカップ2019をはじめ、令和2（2020）年の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などを契機として、本市においてもインバウンドのさらなる増加が期待されます。

【課題】 インバウンドの促進に向けた取り組みのほか、国内外からの観光客のさらなる増加に向け、多様なニーズに対応したきめ細かいおもてなしを行うことが必要です。

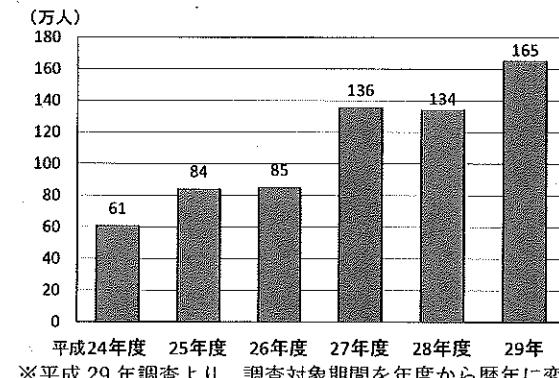
③ (現状) MICEは企業活動や研究・学会活動による交流や経済活動など高い付加価値を有していることから、近年その重要性が認知され、MICE誘致のための都市間競争が激しくなっています。

【課題】 産業や研究機関の集積という当地域の強みを活かし、他都市との差別化をはかり、MICE誘致の推進や開催支援の充実、国際展示場・国際会議場の整備拡充などを進め、MICE開催地として選ばれる都市となるよう取り組んでいく必要があります。

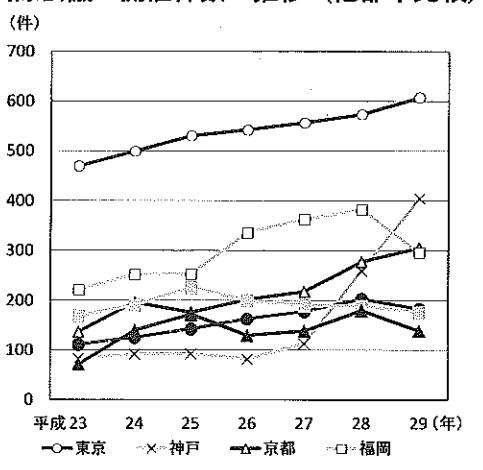
◇ 観光総消費額の推移



◇ 訪日外国人宿泊者数の推移



◇ 国際会議の開催件数の推移（他都市比較）



施策を推進する事業

② 受入環境の整備と海外からの誘客促進

事業名	事業概要	現況	計画目標	所管局
455 トイレの洋式化及び機能向上	観光客をはじめ誰もが快適に利用できるトイレを整備するため、観光施設、地下鉄駅等のトイレを洋式化及び機能向上させるための改修を実施	実施 ▶ 対象トイレの洋式化率 60%	実施	観光文化交流局 教育委員会 交通局
457 市バス・地下鉄のわかりやすい案内情報の提供	市バスに不慣れな方も安心して利用できるよう、ピクトグラムを活用した乗換案内などが行える液晶式停留所名表示器を市バスに設置するとともに、地下鉄及び他社線の遅延などの運行情報を誰にもわかりやすく提供するため、画像や多言語で表示する大型モニターを、主要駅の改札口付近等に設置	液晶式停留所名表示器を設置した車両 52両 地下鉄運行情報提供大型モニター設置検討	液晶式停留所名表示器を設置した車両 全更新車両（5か年） 地下鉄運行情報提供大型モニター設置 3駅（5か年）	交通局
458 わかりやすく利用しやすい地下鉄券売機の導入	国内外からの旅行者などが、安心して地下鉄で移動できるようにするため、観光スポットなどの検索により乗車券を購入できる機能などを備えた券売機を主要駅に設置するとともに、訪日外国人の利便性向上をはかるため、すべてのマナカ対応の券売機について、英語に加え、中国語、韓国語に対応した券売機に改修	旅行者向け券売機の設置 ▶ 検討 券売機の多言語化 ▶ 検討	旅行者向け券売機の設置 ▶ 完了 3駅（5か年） 券売機の多言語化 ▶ 完了 全台（5か年）	交通局